



広和クラブ

須藤 日米代 議員



諸町市民農園の寄付者の思いの実現と今後の活用は

答弁…市民が集え、賑わいのある場所になるよう検討する

Q 性教育は心と体を守る人権教育との認識は。

A 教育長 性の知識を得るだけでなく、相手も自分も大切にすること、自分らしく生きること、学ぶ教育であり、人権教育そのものであると認識している。

Q 小・中学校の性に関する指導の現状については。

A 教育部長 小学校では体の発育や発達、男女の体の違いや発達について取り上げている。助産師出前講座では生命の誕生について学ぶ。中学校の保健体育では、成熟に伴う変化に対応した行動を欲求やストレスへの対処と、心の健康など直接的、間接的に学んでいる。また道徳の授業では、男女の協力、生命の大切さに触れている。

Q 包括的性教育を実践するための教職員に向けたプログラムや研修の現状は。

A 教育長 毎年各学校の教職員を対象に、薬物乱用防止教

育、性エイズ教育に関する指導者研修会を実施している。今後は、専門家による講演会の機会を増やすとともに、教職員の性教育の関心、指導力が高まるよう、研修プログラムを検討していきたい。

Q プレコンセプションケア事業で全ての世代に切れ目なく正しい知識や情報を提供できる体制づくりの創出については。

A 市長 若い世代が早い段階から、健康に対する正しい知識を身につけることは将来的な妊娠、出産、子育てへの影響も大きく大切だ。先行自治体を検証、確認をしながら検討していきたい。

Q 諸町市民農園の現状は。

A 産業観光部長 令和6年11月現在で、総区画数132に対して、30名の方が80区画を利用。利用率は60・6%となっている。

Q 現在、倉庫として利用して

いる企業との契約についてと群馬県小規模農村整備事業についての展望は。

A 産業観光部長 借地権者である企業の負担で、平成30年8月の合意書締結日から7年以内に更地にして引き渡すことになっている。群馬県小規模農村整備事業については、農地以外で使用する場合は補助金の返還が必要となるが、令和9年以降であれば農地以外で使用しても補助金返還には該当しない。

Q 寄付者の思いの実現と今後の活用については。

A 市長 諸町市民農園の周辺には8区、7区の子ども広場があるがどちらも借地であり、遊具の老朽化も進んでいる。市民農園の今後の活用について、寄付者の思い、要望もしっかりと受け止め市民が集え、賑わいのある場所になるよう検討する。

※プレコンセプションケア…若い男女が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康と向き合うヘルスケア



要害山からの眺望



新政クラブ

高草木 弘子 議員



要害山の今後の整備は

答弁：地域団体と相談し、早期に伐採を計画する

Q みどり市の高齢運転者数は。

A 総務部長 令和5年12月末時点で免許保有者は3万6321人であり、65歳以上は1万930人、75歳以上は4538人である。

Q 高齢運転者の事故発生状況は。

A 総務部長 令和3年233件のうち90件、令和4年232件のうち86件、令和5年255件のうち100件が65歳以上の事故であった。

Q 高齢者マークを普及させ、交通安全を呼びかけては。

A 総務部長 交通安全教室での周知や、広報でも推進していく。

Q 道路整備もするべきでは。

A 総務部長 スピード感を持ち対応する。

Q 自主返納者数は。

A 総務部長 令和3年度が151人、令和4年度が143人、令和5年度が107人である。

Q 高齢者運転免許自主返納支援事業の内容と効果は。

A 総務部長 65歳以上の高齢者が返納した際、希望者へバ

ス回数券を交付している。効果は得られていると考える。

Q 先進自治体を参考に、バス無料パスポート発行や、タクシー運賃半額助成、サポーターの創出など、返納特典を考

えては。

A 総務部長 一時的なサービスを増やすだけでは返納意識は高まらないと考える。

A 市長 バス回数券交付枚数の過不足や、対象年齢が適切かなど、制度を再検討する必要がある。ご指摘のバス無料パスポートについても検討する。

Q 関東菊花大会の来場者数は。

A 産業観光部長 令和元年度は2万2546人、コロナ禍のため令和2年度は中止、令和3年度は縮小開催、令和4年度は1万7590人、令和5年度は1万7871人であった。

Q 観光客には高津戸峡だけでなく、ながめ公園の関東菊花大会への入場や、売店での土産物購入もしていただきたい。もっと入場促進を図って

は。

A 産業観光部長 誘導のため、看板やのぼり旗を設置する。

Q 要害山は大間々町のシンボルであるが、遊歩道や展望台、駐車場トイレの現状は。

A 産業観光部長 一部の遊歩道は管理が行き届いておらず、歩きにくい箇所がある。展望台は十分な眺望は望めず、トイレは水があふれ使用中止となっている。

Q 学校教育で活用しては。

A 教育部長 小学校低学年が遠足で利用できると考える。

Q 地域団体が中心となり植樹や草刈りを行っているが、大々的な整備改修や管理は市が行うべきである。今後についてはどうか。

A 産業観光部長 来訪者が満足する眺望を確保するため、地域団体と相談しながら早期に伐採を計画する。

A 市長 要害山は、ながめ公園、高津戸峡とともに貴重な観光資源である。大間々周辺の魅力向上と、更なる交流人口の増加を目指し、取り組みを進めていく。



広和クラブ

須永 信雄 議員



今後の児童生徒数の推移は

答弁：令和12年度には30%の減少となる

Q「みどり市立学校の適正規模及び適正配置」の教育委員会基本方針素案の概略を伺う。

A 教育部長 1学年1学級を適正規模とし、1学年が15人以下になる場合には学校の統合や義務教育学校への移行により一定の規模を確保したい。適正配置の概要は児童生徒の安全性を考慮し片道45分、3km以内の通学距離とすることが望ましい。また、小中学校間の円滑な接続のため学校の見直しや学校の整備等について示している。

Q大間々町は法律に基づき過疎地域に指定された。現在及び今後の児童生徒数の推移と学校運営については。

A 教育部長 令和6年度、大間々町区の児童生徒数は小中学校合わせて1124名。令和12年度には30%の減少が見込まれ、782名となる。将来的な可能性として様々な状況を考え検討している。今後は保護者、住民の皆様と十分な協議をして、総意として

方向性を定めたい。将来的に統合を行うことになった場合には、少子化に対応して魅力あるカリキュラムやICTの有効活用を一層取り入れる。

Q笠懸地域の適正規模適正配置に関して、小中学校の学区ずれ、老朽化の進む校舎の施設整備も含め伺う。

A 教育部長 笠懸地域の児童生徒数は令和12年で15%減少の2026人と予測され、適正規模の問題はなく、小学校4校の配置バランスや中1ギヤップが課題となる。笠懸小学校では目標使用年数が迫る中、新築などを含め地区別検討委員会を設置し、学校の適正配置について具体的計画的に取り組む。



課題解消と市民の理解を深めていただきたい。

Q現在進められている移住定住のプロモーション活動について。

A 政策企画部長 令和6年度より移住定住ツアーを進めて

いる。1泊2日のツアーを6月、8月、11月と実施し、東京都、神奈川県をはじめとした各都県より8世帯22人が参加した。浅原体験村の宿泊費部分を本市が負担し、3回合わせて15万円の事業費となっている。移住実績は現在までないが、1世帯の方が実際に住居を探し始めている状況である。

Qプロモーションの対象とする世代とアプローチ方法がマッチしているか。

A 政策企画部長 令和5年にみどり市移住定住促進プロモーション戦略を策定した。ターゲットは20代から30代の若者世帯から子育て世帯となっている。情報誌も活用しているが、インスタグラムやエックスといったSNSを活用し情報発信、収集をしている。



みどり市所有の施設、道路の除草など環境整備も行い、情報内容と差が出ないようにしていきたい。



国保診療所



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



国保診療所利用者から継続の強い要望があるが

答弁：健康づくり推進協議会からの答申により判断したい

Q 国保診療所の制度上の目的は。

A 健康づくり局長 医療サービスの提供と国民健康保険の理念である予防と医療の一体的提供を行うことを目的に設置された。

Q 民間医療機関との違いは。

A 健康づくり局長 現在では、公的医療機関でなくては担えない役割はなく、違いはないと考える。



今後、新たな地域包括医療ケアの拠点としての役割は大きいと考える。

Q 利用者数の現状は。

A 健康づくり局長 医師が2名体制であった平成28年度と1名体制となった平成29年度と比較して約30%減少。基金等から令和元年度850万円、令和2年度1691万円、令和3年度1691万円、令和4年度25000円、令和5年度952万円を取り崩している。

Q 企業、職員などの関わり、また検診等の状況については。

A 健康づくり局長 職員が健康で快適な環境のもとで仕事が行えるよう、産業医として専門的な立場から指導や助言を行っている。事業者への支援については、競艇選手への検診や市内事業所職員へのインフルエンザ予防接種などを行っている。

Q 利用者から、継続していただきたいとの強い要望があるが、市長の考えは。

A 市長 国保診療所は、これまで身近な医療機関として、地域にとつて大きな役割を果たしてきたと考える。しかし、実態としては、医療件数の減少、あるいは経営状況の悪化が続いている。今年度中に協議会から答申をいただく予定になっているので、今後の診療所の方向性について、市として判断したい。

Q 市道1級16号線の工事概要と進捗状況は。

A 都市建設部長 大間々塩原と塩沢地域を通る全長約3・9kmの市道で、現在塩沢公民館から北側約600mが未整備となっている。

Q 未着手箇所の状況は。

A 都市建設部長 一部の地権者からの承諾を得ることができず、見通しの悪いカーブとなっている。

Q 危険な箇所の部分的な改良が必要と考えるが、今後の取り組みは。

A 都市建設部長 粘り強く交渉を継続していきたい。現状の安全性向上については、検討していきたい。



市民クラブ 堀内 利之 議員



生ごみのリサイクルについて考えは

答弁：新たな技術やアイディアなど協議会で進めていく

Q ごみ分別の啓発活動は。

A 市民部長 広報やホームページ、ごみカレンダーで周知している。また、全小中学校でごみ年報を使用し50年宣言達成に向け、生徒にごみ分別を周知している。

Q ごみ分別教育や食品ロスの活動は。

A 教育部長 循環型社会によるごみ減量化に取り組む大切さを学習している。食品ロスの取り組みは、栄養教諭が家庭科で調理実習や給食の時間に各学校で共通した食育指導を通じ、食の大切を指導している。また、給食センターでは、野菜くずや残食を液状肥料にし、農作物に与えたものを給食食材に使用することで循環型システムを試験的に導入している。

Q 生ごみのリサイクルは。

A 市民部長 ごみ全体に占め

る水分量は多くその水分を除いて排出するだけで大きくごみ減量化ができるため、とても有効な手段である。生ごみのリサイクルについて、先進事例や最新技術などを調査、研究していく。

Q 紙おむつのリサイクルは。

A 市民部長 衛生面やプライバシーの問題などの課題がある。本市では、一般廃棄物処理広域化協議会を立ち上げ一般廃棄物の広域処理について検討している。紙おむつのリサイクルなども今後、協議会等で研究をしていく。

Q 生ごみのリサイクルについて考えは。

A 市長 本市から紙おむつの再資源化を提案している。市単独では厳しいが、5市町を合わせると70万人の人口規模になる。このスケールメリットを生かして、生ごみのリサ



生ごみを分別しリサイクルすることでごみの減量化を。

Q 不法投棄の地域や場所は。

A 市民部長 発生場所は、笠懸町12件、大間々町9件、東町0件。空き地や道路脇の崖下側溝や河川敷等で人目につくづらい場所が多い状況となっている。

Q 不法投棄防止は。

A 市民部長 本市では、全域で環境パトロール業務を実施し、不法投棄防止啓発看板を発生場所などに設置している。また、不法投棄が繰り返される場所には、監視カメラを設置している。

大間々町 ゴミと資源ゴミの分け方と出し方	
分別品目 お持ち帰りをお願いします	
もえるゴミ	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
もえないゴミ	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
ペットボトル ふた	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
スプレー缶 ガス缶	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
白 電 器	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
電 池	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
大 型 ご み	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください
燃やさないもの 燃やさないもの	指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください 燃やさないゴミは指定ゴミ袋に入れてください

ゴミ出しのルール

※1 循環型社会…有限である資源を効率的に利用するとともに、循環的な利用（リサイクルなど）を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。
※2 一般廃棄物処理広域化協議会…前橋市、桐生市、伊勢崎市、みどり市、玉村町の4市1町で構成されている。



公明クラブ

宮崎

武 議員



高額医療費貸付制度や他の対策は

答弁…高額医療費貸付制度はないが、受領委任払制度がある

Q ICT活用を通じた地域活性化に乗り遅れないためには。

A 政策企画部長 みどり市民がICTによる恩恵が受けられる環境作りを進め、苦手意識払拭のための施策もさまざま行う。

Q みどモスPay推進普及のエビデンスは。

A 政策企画部長 市民の経済的負担軽減、市内業者の経済活性化を目指し実施している。

Q 一次登録者は何人か。また、予定数の何割程度の登録者数か。

A 政策企画部長 一次登録者は5178人であり、予定数の約20%程度であった。

Q 予定数を大きく下回った原因である、登録手続きの複雑化については。

A 政策企画部長 市内在住者限定とした一次募集は、みどり市民であるかの確認作業が複雑化し、登録手続きが分かりづらくなってしまった。

Q みどモス応援券は400店舗以上の登録があったのに対し、

し、みどモスPayは現状206店舗である。半数程度となった理由は。

A 政策企画部長 加盟いただけない理由としては、本社の意向として扱わない、現金しか扱わない、キャッシュレス決済は分からないので登録しない、などが挙げられる。店舗への導入にあたっては、二次元コードの用紙を添え置くだけで、特別な機器設置などの負担もない状況である。今後、商工会とも連携を図りながら引き続き加盟していただくよう努めていく。



国の物価高騰対策支援を財源に事業を創設した。みどり市の努力不足などで返還することの無いような対策を。

Q 思わぬ怪我、病気などの発症で経済的負担を強いられただけで、高額医療費制度は重要だ。相談者への親身な対応については。

A 市民部長 高額な自己負担が見込まれる方には、限度額適用認定証などにより支払い

を自己負担限度額までにとどめることができる制度を案内している。

Q 年収370万円から770万の限度額が8万1000円の方が治療内容によって月を跨ぐ場合、16万2000円必要だ。高額医療費貸付制度や他の対策は。

A 市民部長 高額医療費貸付制度はないが、受領委任払制度がある。



限度額さえ支払困難な方のため、市独自の限度額貸付制度の検討を。



Q マイナンバーカード普及の現状と今後の運用内容は。

A 政策企画部長 現在は、健康保険証、お薬手帳、限度額認定などの医療関係、社会保険の添付書類の軽減などで利用されている。令和7年3月からは運転免許証への紐づけも可能となる。

Q 保有率90%を目指すためには。

A 政策企画部長 さらに周知徹底を図りたい。



水難事故防止講話の様子



新政クラブ

塩野 央弥 議員



川で実践的な講習を行う可能性は

答弁…実施内容を検討する機会を設けたい

Q 水難事故防止講話に、保護者ができるだけ参加できるようにするためには。

A 総務部長 学校への理解促進を図りながら、来年度も授業参観として位置付けていくことや、PTA活動の1つとして実施していくことについて、学校に提案し、保護者の参加を促進していきたい。

Q 川で実践的な講習を行う可能性は。

A 教育部長 川を利用して実施できるかについては、学校ごとの判断になるが、実践的な体験活動ができる場合を想定して、準備をしていきたい。群馬リバーレスキューと実施内容を検討する機会を設けて、体験活動も可能なプログラム

の作成や、学校プールを活用した活動などを検討し、複数

のプログラムの中から学校に選択してもらえようように準備を進めていきたい。



川を遊び場のひとつにしてほしい。講習の重要性を学校と共有し、多くの人に周知していけるよう今後も進めてほしい。

Q 防災防犯情報メール配信は、何力国語に対応しているのか。

A 総務部長 メールは日本語のみの対応となっているが、スマートフォンアプリでは英語、韓国語、簡体字中国語、繁体字中国語の4力国語に対応している。

Q 今後のみどモスPayの活用方法や、市の施策との連携についての考えは。

A 政策企画部長 給付事業な

どにおいて、従来現金などで給付していた支援金やインセンティブ、元氣プロジェクト参加者への健康ポイントなどを、みどモスPayのポイント支給に切り替えていく予定。各種イベントなどの参加者が、会場に用意された2次元コードを、スマートフォンで読み取ってポイントを受け取ることも可能であり、市の事業へ参加を促す有効手段になると考えている。活用方法について他の事例などを参考にしながら研究を続け、みどモスPayが市内に多く流通するように取り組んでいきたい。



市民クラブ

金子 勇人 議員



答弁：コンパクトで歩いて生活しやすいまちを目指す

ウォーカブルなまちづくりを進めていくには

- Q** 通学路にグリーンベルトやゾーン30の拡充の考えは。
- A** 教育部長 薄くなった区画線の引き直しや、案内表示看板の設置替えなどを5カ年計画で行う。グリーンベルトは設置箇所の拡充検討をしており、ゾーン30は必要に応じて検討する。
- Q** 通学路の整備状況を鑑みると遠方からの通学整備状況が不十分に感じるが、考え方とその検討は。
- A** 教育部長 徒歩通学の場合、最も遠い児童は、現在3km程度となっており安全面での課題がある。今後、学校区の見直しも必要であると考えている。また、スクールバスの運行の拡充について検討する。
- Q** 改定した都市計画マスタープランの内容を踏まえてウォーカブルなまちづくりをどう進めていくのか。
- A** 都市建設部長 岩宿、阿左美、赤城、大間々駅の周辺をまちの拠点として、ウォーカブルなまちづくりを推進する。まちの拠点に都市機能を誘導していくために「立地適正化計画」を策定し、駅周辺に様々な機能を集積してまちのまとまりを形成し、コンパクトで歩いて生活しやすいまちを目指す。
- Q** ウォーカブルなまちづくりの現状と今後の展望は。
- A** 市長 リノベーションまちづくりは、空き店舗を活用した新たな出店や、マルシェやイベントなどが開催され、良い兆しが見え始めている。また、それによって生まれた事業を後押しできるよう、官民共通の方向性をもってまちづくりを進めるためのプランとして「大間々官民共創デザイン」の作成を進めている。今後は並行して道路など公共空間の利活用、再編、また、大間々のまちなかに人を呼び込むための施策として、本町通りに景観まちづくりの考え方を取り入れ、電線類地中化などの取り組みを実現していく。よう群馬県に強く働きかけ
- Q** 厚生労働省より「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」が発表されているが、自治体も一事業主と捉え対策を進める必要があるのでは。
- A** 総務部長 どのような行為がカスタハラに該当するのか、その定義づけについては現在、法制化の動きもあり注視していく。厚生労働省の指針を参考にマニュアルを作成し、職員向けに周知していきたい。
- Q** カスタハラに対応しない場合どのような事態が想定されるのか。
- A** 総務部長 健康不良や精神疾患を招くことにもつながり、休職や退職に追い込まれ、貴重な人材の損失につながるおそれがある。市民サービスにも影響が出るものと考えており、安全配慮義務の一環としてもカスタハラ対策は行わなければならない。



空き家となった民家



市民クラブ

椎名 祐司 議員



東京圏以外の移住者に対する支援金の考えは

答弁…本市独自の移住促進の取り組みとして検討したい

Q空家特措法では、地域住民が協力して、空き家の管理を行うとした自主的な取り組みが重要視されている。今後、地域住民の自主的な取り組みも検討していく必要があると思うが。

A都市建設部長 地域住民が協力し、手入れが行き届かない空き家を管理することは望ましい姿であると考えているが、所有者の理解が課題となっている。

Q空き家等対策地域補助金として、自治会が行う対策に係る経費を補助している先進事例もあるが。

A都市建設部長 近年、空き家の増加に比例して苦情等も増加傾向にある中で、スピーディーな解決には地域住民の理解と協力が大変重要である。新たな取り組みを行っている自治体の状況を確認し、検討したい。

Q空き家の老朽化、安全対策などを含めた問題点や課題は。

A都市建設部長 本質的な問題解決には、さまざまな施策を連携して取り組まなければならぬ。移住定住施策をはじめ、リノベーションまちづくりや都市計画での機能誘導などもしっかりと連携して、進めていきたい。

Q東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）以外の移住者に対する支援金の考えは。

A政策企画部長 移住支援金の支給対象者を東京圏からの移住者だけでなく、本市独自の移住促進の取り組みの一つとして、県外からの移住者を対象とすることも検討していきたい。

Q移住者向け空き家活用事業として、市内の空き家を10年間借り上げ、住宅をリフォーム後、移住者に貸し出す事業を行っている先進事例の考え方は。

A都市建設部長 中間管理住宅と呼ばれる新たな空き家の活用方法で、自治体が直接貸

し出すことから、貸す側にとっても借りる側にとっても安心感が生まれる制度であると認識している。

全国で13自治体が実施しており、取り組み状況などもよく確認して、検討していきたい。

Q所有者から有効活用が見込まれる建物および土地の寄附を受け入れ、市が第三者に流通させることで、空き家等の解消および、土地の流通を図っている先進事例の考え方は。

A都市建設部長 市が空き家の所有者になることには、慎重に検討する必要がある。空き家物件には、不良状態の物件も多く存在するため、寄附を受け入れるという上でのデメリットなども考えられる。先進的な自治体への聞き取りなどを行い、本市にとって有効な政策か検討していきたい。



みどり市役所笠懸庁舎



新政クラブ

松井

篤 議員



答弁…職員が健康でいきいき活躍できる市役所をつくり、市民サービスに還元する

普通退職者数と休職者数のさらなる改善は

【Q】自己都合による普通退職者数の状況は。

【A】総務部長 合併時の平成18年度は退職者7人のうち自己都合退職者数は5人、直近の令和3年度は21人のうち17人、令和4年度は23人のうち19人、令和5年度は15人全員が自己都合退職者。

直近3年間の職員数に占める普通退職者を県内11市の平均1・4%と比較すると本市は4・3%で他市より3%ほど高い状況である。

【Q】人事評価制度の状況は。

【A】副市長 人事評価は、能力的に実施した業績評価で構成され、管理職は進捗管理や5月の期首面談、8月の期中面談、12月の期末面談を行い目標達成度の確認をしている。評価結果については勤勉手当や定期昇給に反映され、自立

性の促進やモチベーションの向上を図っている。また、制度の形骸化や職員の負担の軽減などの見直しを行ってきたが、今後も職員の声や他団体の事例なども研究し、改善を進めていきたい。

【Q】休職者の状況は。

【A】総務部長 合併時の平成18年度が2人でメンタル不調者はなし、直近の令和3年度は11人全員がメンタル不調者、令和4年度は10人のうち8人がメンタル不調者、令和5年度は11人のうち9人がメンタル不調者。

直近3年間の職員数に占める休職者を県内11市の平均1・3%と比較すると本市は2・5%で他市より1・2%ほど高い状況である。

【Q】普通退職者数と休職者数のさらなる改善は。

【A】市長 群馬県で12番目に誕

生した新しい市であり、これまで提供していなかった様々なサービス業務を日々勉強している状況であり、ストレスを感じる場面も多くなっている。そうした中、企業と包括連携協定を結び、令和4年度から健康経営に取り組み、令和6年3月には県内自治体で初めて産業経済省の健康経営優良法人に認定された。これを機にさらなる健康意識の醸成を図るため、職員数の適正化によるメンタルヘルスやワークライフバランスの向上、人事評価制度による働きがい改革など、複合的に取り組むことで、職員が健康でいきいき活躍できる市役所をつくり、市民サービスに還元していきたい。



旧花輪小学校記念館



広和クラブ

古田島 和茂 議員



旧花輪小学校記念館の来館者状況は

答弁：リニューアルオープン以来、4474人が来館

Q 旧花輪小学校記念館の来館者状況と、来館者増への取り組みについては。

A 教育部長 昨年のリニューアルオープン以来、令和6年11月30日までに4474人が来館しており、昭和の学校の様子をテーマにした企画展を実施している。

Q 旧花輪小学校記念館管理委員会との関わりと要望は。

A 教育部長 リニューアルオープン以前は長い間施設を大切に管理していただき、現在も施設の運営に携わっていたにている。管理委員会主導で「集客につながるイベントを実施したい」との要望については、当該施設のコンセプトに合ったものであれば、協力を得ながら実施していきたい。

Q 銅街道や関東ふれあいの道など、東町南部エリアにおける魅力度向上については。

A 教育部長 この地域には文化財として登録に至っていない美術工芸的にも優れた作品などがあり、既存の文化財と

連動させながら東町南部エリアの歴史、文化が堪能できる散策ルートやサイクリングルートの検討が必要である。合併20周年に向けて、プロモーションビデオのリニューアルも検討している。

Q 他町から通う児童生徒の通学手段と、送迎による保護者の負担改善の考えは。

A 教育部長 わたらせ渓谷鐵道や、保護者による送迎で通学しており、保護者の負担は大い。令和7年度からは、笠懸町及び大間々町からあずま小中学校へのスクールバスの運行を検討しており、あずま小中学校に興味や関心がある家庭や子どもが、通学時間を理由に入学を躊躇していた状況が改善できると考える。

Q 防空監視哨跡地の公有地化と教材利用の考えは。

A 教育部長 所有者の意向や、防空監視哨を含む土地の地権者の方々の調査などが必要となる。他の文化財や観光資源を生かした東町南部エリアの整備といった観点からも今後検討したい。

Q あずま小中学校の児童生徒数及び他町からの通学者数については。

A 教育部長 令和6年11月19日現在、児童13人、生徒12人であり、東町以外からの通学

Q みどり市公共施設個別施設計画についての見直しは。

A 総務部長 状況の変化に応じて計画の見直しは必要であるため、準備を進める。

Q 地元行政区から、集会所を旧東中校舎内に移転したいとの要望があるが。

A 総務部長 次の活用方針が決まるまでの間、現状のまま施設を地元行政区が集会所として使うことは十分可能である。



新政クラブ

藤生 吉顕 議員



令和11年国スポ・全スポへの誘致種目は

答弁：成年女子バスケット、少年成年男子相撲、ボッチャ

Q 直近3年間で、市内3町別での交通事故発生件数の推移は。

A 総務部長 人身事故、物損事故の合計で、笠懸町では令和3年854件、令和4年898件、令和5年1030件。大間々町では令和3年395件、令和4年455件、令和5年508件。東町では令和3年43件、令和4年49件、令和5年39件と全体では増加傾向である。

Q 事故を未然に防ぎ、減らしていくための考えは。

A 市長 群馬県での中高生における自転車関連での交通事故の割合は、中学生で3年連続、高校生では10年連続全国ワースト1位である。学校だけでなく、地域全体で交通安全に関する継続した啓発活動を行うていく必要があり、年代、国籍を問わず交通安全教育が何よりも重要と考えており、今後も交通安全対策に取

り組む。

Q 今後2年以内に開業する仮称みどモスストリートパークと西鹿田グリーンパークを安定的に稼働させ、周辺に経済波及効果を生み出すための考えは。

A 市長 仮称みどモスストリートパークでは若い親子連れが利用することで、競艇事業の活性化とスケートボードリンクとバスケットコートの活用により、市民のスポーツ振興のみならず、将来ここからオリンピックが誕生すれば、さらに賑わいが加速すると考えている。西鹿田グリーンパークについては、すぐ東側に渡良瀬幹線道路が通ることによって広域的な誘客としてスポーツによる地域間交流を図る。週末やサッカー大会が開催されるときなどには公園のイベント広場にキッチンカーなどにも出店してもらうことで地元

の事業者支援につなげたい。
Q 令和11年に群馬県で開催される湯けむり国スポ・全スポぐんま2029にてみどり市に誘致する種目と使用予定の会場は。

A 健康づくり局長 成年女子のバスケットボール、少年成年男子の相撲。全スポではボッチャが内定している。使用予定会場は3種目とも桐生大学グリーンアリーナ。

Q 令和11年までの準備期間の中で、宿泊環境の強化と市内全域に経済波及効果をもたらす、大会を成功させるための考えは。

A 市長 国道50号や渡良瀬幹線道路での優れたアクセス性や4路線が乗り入れている鉄道などの交通インフラ、公共交通は本市の魅力である。民間の宿泊事業者誘致にも積極的に取り組む。



岩宿駅北口駅前



市民クラブ

阿左美 守 議員



岩宿駅整備計画の今後の進め方については

答弁…ひとつひとつ着実に進めていく

Q 岩宿駅舎のリニューアルについては。

A 都市建設部長 令和10年度までの実施を目指す中期事業として位置づけていたが、駅前広場の整備と並行して、駅舎の共助化に向けた検討にも着手している状況である。

Q 北口駅前広場の再整備については。

A 都市建設部長 駅前広場内の混雑を解消し歩行者の交通安全を確保する観点からも、歩道と車道を明確に分離した形であるロータリー方式を採用する予定である。バスやタクシー、一般車両や福祉車両などの車両スペースの適切な配置を検討し、にぎわいの創出につなげていきたい。

Q 南口駅前広場の整備については。

A 都市建設部長 北口と同様に広場の形態はロータリー方

式を考えており、駐車スペースの拡大や駐輪場の整備を検討している。

Q 土地や施設活用による新たな交流拠点の形成は。

A 都市建設部長 岩宿駅の拠点機能の強化と併せて、駅周辺地区の低未利用地などを有効活用することで、にぎわいを生み出し、新たな交流拠点の形成を行う。取り組みとしては、温泉施設整備事業、空き家やボートレース場の活用、宿泊施設の駅周辺への誘致などである。

Q 多様な魅力を有する地域資源の活用は。

A 都市建設部長 岩宿遺跡の保存整備計画の策定、鹿の川沼、琴平山周辺の散策道整備、阿左美沼周遊散策路の整備や沼の水質改善などについても取り組んでいく。

Q 安全、快適な道路交通ネット

トワークの形成は。

A 都市建設部長 岩宿駅周辺の歩道整備の促進、自転車走行空間の整備、市道1級3号線の歩道の整備を計画している。駅の南北をつなぐ跨線橋も駅舎のリニューアルに合わせて検討を進めていく。また、令和11年に国民スポーツ大会が開催されることで岩宿駅を利用し桐生大学グリーンアリーナを訪れる方が増えることを想定し、歩道整備にも取り組んでいく。

Q 岩宿駅整備計画の今後の進め方については。

A 副市長 実際に事業を進めていくには実施設計や用地買収などの行程が必要であるが、関係部署とも連携をしながら、ひとつひとつ着実に進めていく。

※低未利用地…居住の用、業務の用などに利用されていない、またはその利用の程度がその周辺の地域における同一の用途に利用されている土地の利用の程度よりも低いと認められる土地（空き地、空き店舗など）のこと。



広和クラブ

中村 正義 議員



消防団員報酬の改定は

答弁…出動手当を新設したいと考えている

Q 団員の定数を定める根拠は。

A 総務部長 国の整備指針では、消防団員の人数の総数は地域の実情に応じて業務を円滑に推進するために必要な数とされており、明確な基準はない。

Q 団員数の推移・継続年数・充足率は。

A 総務部長 平成22年では定数306人、実数290人、充足率94・7%。平成31年は機能別消防団25人を導入し、定数を現在の331人とし、実数272人、充足率82・18%。令和6年4月1日現在で実数251人、充足率75・83%となっている。平均勤続年数は平成26年では9・87年だったが現在は13・27年と長くなっている。

Q 団員の年齢層と若い世代の団員の勧誘方法は。

A 総務部長 平均年齢は、平成26年は36・1歳、令和6年は45・41歳。30代、40代が全

体の63・74%。若い方の勧誘方法については、消防庁からの周知チラシをもとに、各分団で勧誘活動を行っている。

Q 女性消防団員の採用は。

A 総務部長 団員を対象としたアンケート調査で7割以上の団員が女性消防団が必要と考えているという結果が出た。現在女性消防団員はいないが、女性が消防団に加わることで、消防団組織の活性化につながるかと考えている。

Q 大災害時の役割、防災教育、訓練は。

A 総務部長 消火活動だけではなく、救助活動や住民避難誘導などの大規模災害対応に拡大していると感じており、役割の見直しを検討する時期に来ている。消防団員に行ったアンケート調査では、火災対応訓練だけでなく、災害に備えた訓練講習、避難誘導や

避難所運営の支援などを望む声が多く、必要な訓練が充実していけるよう検討していく。

Q 他の防災関係機関、団体との連携は。

A 総務部長 大規模災害時において、各組織が連携して取り組むことの重要性は理解しているが、現状では役割の明確化には至っていない。連携をし、それぞれの役割を果たすことで住民の安全確保や被害軽減につながると考える。今後それぞれの役割を明確化し、自主防災組織と連携できるよう計画していく。

Q 消防団員報酬改定の考えは。

A 総務部長 出動手当を新設したいと考えている。

Q 家族への支援は。

A 総務部長 家族にも理解をいただけるような仕組みを作っていきたい。



高津戸峡の甌穴



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



高津戸峡の甌穴の保護は ※おうけつ

答弁…市内の観光スポットとして活用したい

Q 高津戸峡の甌穴は保護が必要なのは。

A 産業観光部長 市内の観光

スポットの1つとして活用していきたい。今後作成するパンフレットや、ホームページ、SNSなどで情報発信を行い、本市のPRや、東京周辺からの誘客促進につなげてい。

Q 昨今暴力行為をいとわないような事件が発生している。不測の事態に備え、対策を講じておく必要があると思う。役所における暴力行為に対する対策の現状は。

A 総務部長 各庁舎には刺股

を配備している。笠懸庁舎は総合受付に、大間々庁舎は大間々市民生活課内に配置をしており、各庁舎に1本の配備となっている。また暴力行為に対する訓練等については、

できていないのが現状である。

Q 刺股を使うときは3本ぐら

いを1度に1人の相手に使わないと有効的に使えないと言われており、1本だけではな

いに等しい。また実際に相手があつて使うものだから、相

当に訓練をしないと、役に立

たないのでは。

A 総務部長 刺股の使用につ

いては、相手と距離が取れるという利点があり、また使用については刺股だけを使つて取り押さえるというものはなく、1人が刺股を持ち、複

Q 学校現場について、例えば

催涙スプレーであるとか、強

力なライトを相手の目に照射すると目が眩んで、脅威が排除できるかと思う。2つとも

予算もそんなにかららず、刺股のように習熟しなくても使えるものだから、この装備を検討してはどうか。

A 教育部長 警察からは、教

職員の安全面も考慮して、不

審者を取り押さえるというよ

りも、逃げることを優先する

ようにという指導をされている。催涙スプレーなどにつ

ては改めて検討する。



学校の場合は後ろに子供たちがいて、先生だけ逃げるというのはい

けないかと思う。

逃げられない場合のことも

考えて検討を。

※甌穴…河底や河岸の岩石面上にできる円形の穴。

川の流れによりくぼみができ、このくぼみに小石などが入り込み穴が大きくなっていく。



日本共産党クラブ

石原 真理子 議員



返還を免除する制度を創設しては

答弁：関係部署と協議し、奨学金制度の見直しを検討

Q みどり市の平成27年、令和2年、令和6年の人口と世帯数の推移は。

A 政策企画部長 人口は平成27年5万906人、令和2年4万9648人、令和6年4万8558人。世帯数は平成27年1万8867世帯、令和2年1万9443世帯、令和6年2万1467世帯。

Q 出生数と合計特殊出生率は。

A 政策企画部長 出生数の推移は、平成27年408件、令和2年299件、令和5年255件で、合計特殊出生率は、平成27年1・62、令和2年1・37、令和5年1・24。

Q 出生数と合計特殊出生率の今後の目標値は。

A 政策企画部長 初期目標は、令和7年は1・80と設定し、最終目標、令和22年に2・20を掲げているが、合計

特殊出生率が減少傾向のため、子どものための施策のねらいや効果を見て検証作業を行う。

Q 他市町の出産祝金は、出産時、3歳の誕生日、6歳の誕生日の3回の交付。第1子は合計10万円、第2子には合計20万円、第3子は合計30万円を交付している。みどり市でも検討しては。

A 健康づくり局長 どの時期にどのような経済支援が適しているか検討し、子どもを生ま育てやすいまちを目指す。
Q 義務教育である小中学校の入学準備への助成を市の目玉施策にしては。

A 教育部長 新入学には様々な準備が必要で保護者の負担も大きい。財源と支給要件も含めて検討していきたい。

Q 貸与型の奨学金の利用者が本市に戻り就職し、定住した

場合に返還を免除する制度を創設しては。

A 教育部長 奨学金の返還支援制度は、進学意欲の向上や卒業後の経済的、心理的負担の軽減にもつながる。関係部署と協議し、奨学金制度の見直しを検討していきたい。

Q 総括は。

A 市長 重点施策として、結婚、出産、子育て、教育までの切れ目ない支援を充実させ、安心して子どもを生み育てやすいまち、住み続けたいまちをめざし、他市のモデルとなるよう検討したい。



少子化対策は一つの施策が決め手になる

わけではない。みどり市で子育てをしたいと思える環境を整えるため、出会いの応援から出産、社会人になるまで充実した施策を。